

代表質問

自由民主党岡山市議員

839億円の

新型コロナウイルス関連事業費

Q 約19億円の新型コロナウイルス関連予算について市長の思いは。市税収入などに不安が残るが、令和3年度はどう見込み、予算編成していくのか。

A 新型コロナウイルスに関連する事業費は、今回の補正予算を含めて839億円で、市の負担額は68億円となるなど対策を行った。今後も必要な対策を行いたい。

3年度予算は、市税収入の減少や感染防止対策経費の増加等で財政運営への大きな影響が予想される。市税の見込みは、事業者へのアンケートや経済指標等を参考に景気動向の把握に努め、11月頃から精査し、国から示される予定の地方財政対策や制度改正等を盛り込みながら、1月に予算要求の状況、2月に当初予算案の公表ができるよう調整したい。

想定以上の事業継続支援金効果

Q 経済対策について、どのように現在の状況を分析し、効果を判断しているか。

6会派の代表が行った質問の中から、いくつかを取り上げて要旨を掲載

代表質問は市議会ホームページのインターネット議会で配信しています。



A 事業継続支援金は、令和2年9月時点で約1万9千件の申請を受け付けており、当初の想定を上回る効果があった。また、PayPayと連携した「スマートフォン決済サービスを利用された金額が約35億円に上り、市内のPayPay利用店舗が約700店舗増加した。経済効果と非接触決済サービスの普及の側面で大きな効果があったと考える。

GOTOトラベルが観光業を下支え

Q 国のGOTOトラベルキャンペーンは賛否両論あるが、観光業は少なからず恩恵を受けたと予想する。コロナ禍で本市の観光業も経営的に非常に厳しいと聞いており、支援は絶対に必要だが市長の所見は。

A 本市の宿泊業は、平成31年4月の稼働率82%に対し、令和2年4月から7月までは平均28%と大きな打撃を受けている。こうした中、人の移動を促進することに一定の批判があったことは承知しているが、GOTOトラベルは観光業を下支えする必要な施策だと

思う。本市の宿泊クーポン事業は8月の実施を延期して9月中旬からスタートし、宿泊業をサポートしたい。



避難所に設置されるテント

避難所の新型コロナウイルス対策

Q 災害に備えどのように準備しているか。高齢者や体の弱い方への対応や避難所が満員になる際の周知は。

A 3密回避の対策、体調不良者用居室やトイレの確保、消毒液、非接触型体温計、マスクなどの感染対策用品の配備を行っている。さらに、テント、パーティション、簡易ベッドの増備やスポットクーラー配備の予算を令和2

年9月議会に計上している。

避難所が満員になる恐れがあり、ホテルを使用する場合は、高齢者など災害時要配慮者に優先して移動してもらう。収容可能人数を超える可能性がある避難所は、代替え避難所の情報と合わせて広報する。

高齢者等に無料で実施インフルエンザ予防接種

Q インフルエンザの予防接種時期を迎えるが、新型コロナウイルスの関係があるため、高齢者への配慮が必要では。

A インフルエンザは、新型コロナウイルスと症状が似ており、どちらにかかったか分かりづらく、かかったら重症化しやすい。また、治療等で医療機関が相当混む可能性があることから、高齢者や一部の障がい者を含め、令和2年10月から無料で予防接種を実施したい。費用は3億円程度かかるが、当面の費用は既存の予算の中で流用したい。

空き家対策の取り組みと効果

Q 「空き家※1にさせないプロジェクト」の活動状況と取り組みは。

A このプロジェクトは、令和元年度

※1【空き家にさせないプロジェクト】

自宅の将来について早いうちから考え行動してもらうために、空き家問題の啓発やアンケート調査を実施する、産官学が連携して令和元年度からはじめた取り組み

に岡山大学、民間コンサルと共同で立ち上げ、空き家が一斉に発生する可能性のある昭和40～50年代に開発された団地の住民を対象に、啓発パンフレットの配布とアンケート調査を行った。

その結果、住民の約44%が自宅の将来に関心を持つなどの意識変化が生じ、約10%が登記確認、親族との話し合い、不動産業者への相談などの行動変化がみられ、一定の効果があった。



2年度は、弁護士や宅建業者などの専門家に参加してもらい、具体的な行動につながる相談会を実施する。

瀬戸内市新火葬場の整備

Q 瀬戸内市と連携するメリットは。

A 瀬戸内市民も多く利用している西大寺斎場と旧牛窓町にある火葬場は、どちらも非常に老朽化が進んでいる。

両市の連携は、事業期間や建設費用の面で双方にメリットがある。特に火葬場の用地選定では、地域住民の理解と協力が必須であり、利便性と両立した用地を確保できたことは、本市にとっても大きな意義がある。

公明党岡山市議団

新劇場の整備とともに文化芸術施策を見直す

Q 芸術創造劇場の開場予定日と併せ、文化芸術基本条例の検討スケジュールが示された。基本条例をどう位置づけるのか。また、**岡山市文化芸術振興ビジョン**改訂の方向性は。

A 基本条例を制定することにより、市民生活における文化芸術の重要性や、新劇場と岡山シンフォニーホールの位置づけなどを明らかにし、文化芸術に関する全市的な合意形成を行う。

また、令和3年度に改訂時期を迎える岡山市文化芸術振興ビジョンは、基本条例の理念等を受け、これまでの文化芸術施策の見直しを進めるとともに、今後の施策の方向性も整理したい。



小学校の授業風景

次の時代に向かう新教育大綱

Q 現教育大綱が最終年度を迎えた。これからの時代に向け、どのように子供たちを育むのか、新教育大綱に向けた考え方は。

A 結論は出ていないが、これから環境の変化は激しくなると思う。その中で、子どもたちが自分の人生にどういうシナリオを作っていくか、私たちはどんな環境を想定してサポートできるかを考え、次期教育大綱を作りたい。

主役はもちろん子どもたちだが、教育大綱の中心は先生である。先生たちが一体となり、子どもたちが持つ能力を向上させていくようになればと考えている。

保育士等へのコロナ対策慰労金前向きに検討

Q 保育現場では3密が避けられず感染リスクが高い中、ストレスを感じながら勤務している。医療従事者や介護職員らに支給される慰労金と同様、保育士等への慰労金を追加するべきではないか。

A 国は保育士等を慰労金の対象にしているが、感染リスクの中で勤務している事実がある。保育分野には市独自で3%の賃金上乘せをしているが、待機児童が全国で4番目に多い実態

もある。

全体の財源の関係もあるが、前向きに考え、早急に結論を出したい。

一層の啓発活動で自転車利用の安全対策を

Q 自転車利用者の運転実態を交差点等で調査すべきでは。

A 自転車利用者のルール等の順守は交通事故防止に直結する重要な課題であり、警察や地域防犯推進員と連携した啓発活動に継続的に取り組んでいる。

しかし、令和元年度の市民意識調査では、7割近くの人がスマートフォンを見たりといった「ながら運転」の自転りに危険を感じるなど、一層の啓発が必要と考える。

こうした状況や指摘を踏まえ、実態調査について、区域や地点、方法などを具体的に検討したい。

自由民主党岡山政隆会

地域交通再編の実施に向け3事業に取り組み

Q 路線バスは平成6年からの23年間で24%減便、市内路線の約8割が赤字の状況だが、実施する対策の狙いと今後のバス事業者との調整は。

A ①非効率となっている重複路線を

※3【教育大綱】

教育の振興に関する施策の目標や根本となる方針

※2【岡山市文化芸術振興ビジョン】

本市の文化芸術振興を推進するため、国の法や市の総合計画を踏まえて、岡山県や近隣自治体との連携を図りながら、どのような施策を展開するべきかという方向性を定めるもの

集約する路線の再編②認可運賃より低い中心部の運賃引き上げ③市の負担による高齢者・障がい者の運賃割引の三つを実施することで、経営の健全化により体力をつけ各路線を維持し、余力が出れば路線拡充も考えている。

法定協議会で本市から提案し、協議の上、令和2年度中に再編実施計画を取りまとめ、3年度に実施したい。

民間放課後児童クラブの円滑な運営を支援

Q 一定の基準を満たした民間の放課後児童クラブには、新型コロナウイルスの対応でも協力してもらっている。今後どう連携を図るのか。また、具体的な支援を行う考えは。

A 現在の支援は、職員研修への参加や市ホームページでのクラブ紹介に限定している。令和4年度以降の「新たな運営基準」の検討に合わせ、連携や支援についても検討したい。

北長瀬みずほ住座の跡地アーリーナ建設の要望も

Q 北長瀬みずほ住座市営住宅跡地の利用方法は。

A 岡山シーガルズと岡山商工会議所から、バレーボール専用のアーリーナ建設用地として活用したいとの要望がある。



解体予定の北長瀬みずほ市営住座

つたが、岡山シーガルズに対する経済界等の支援を明らかにしてもらいたいと回答した。本市はトップチームの支援を行っているため、期待を持って動向を注視したいが、跡地全体の利用は令和3年度を目途に整理したい。

回覧物の一括送付等で町内会の負担を軽減

Q 町内会では、本市からの配布物や回覧物が必要な負担と聞く。負担軽減するための今後の取り組みは。

A 回覧物は、各部署から個々の送付をやめ、可能な限り一括送付する。また、送付時期を市広報紙に合わせることを徹底する。市以外の関係団体からの送付も同様の対応を求める。町内会への協力依頼に関するガイドラインを策定し令和3年1月から実施したい。

日本共産党岡山市議団

立地適正化と50戸連たん制度

Q 50戸連たん制度を残したままの空き家対策では、立地適正化計画が形骸化しないか。

A 50戸連たん制度による市街地の拡大を抑制するため、平成26年に開発許可制度に係る条例を改正した。その後開発許可件数が減少し、一定の抑制効果はあったと考えている。一方、周辺部の地域コミュニティの維持や活性化を図ることも大変重要と考えており、開発許可制度のあり方について、50戸連たん制度の見直しも含め検討が必要と考えている。

新型コロナウイルスのPCR検査対象の拡大を

Q 新型コロナウイルスは、無症状でも感染を拡大させる特徴があり、市内でも感染経路不明の感染者が発生している。検査を希望する市民が検査を受けられるよう対象を拡大しては。

A 本市は、医師が必要と判断した場合や、濃厚接触者や感染が疑われる人に対しPCR検査を行っている。結果は、あくまでも検査した時点のもの、将来にわたる不安を解消するものではない。本人希望による検査は

健康診断に相当し、公費負担すべきではないと考えている。

困窮家庭の子どもを支援

Q 子どもの居場所等の緊急支援活動助成事業について、利用者の登録数や団体を通じた支援の状況は。

支援情報が掲載されているおかやま親子応援メール

※5【立地適正化計画】

都市全体の観点からの居住や医療・福祉・商業等の都市機能の立地、公共交通の充実に関する包括的なマスタープラン。従来の都市計画の規制を前提に、居住誘導区域や都市機能誘導区域を定め、届出制度などの誘導手法により、緩やかに都市をコントロールする制度

※4【50戸連たん制度】

市街化調整区域で自己用住宅等を建築する際の開発許可制度

の手渡し、オンラインの学習支援、ひとり親の交流会など、約1,200人に支援を届けている。

おかやま創政会

理解しやすい避難情報で適切な行動を促す

Q 内閣府が実施したアンケートの結果、避難情報を正しく理解していた人が少なかったことへの対策は。

また、国が「避難勧告」を廃止し「避難指示」に一本化する方針を固めたことへの対応は。

A 現在、避難情報を市民に正しく理解してもらうため、ホームページ、広報紙、出前講座、防災訓練などで周知・啓発を行っている。

今後、「避難指示」に一本化された場合には、適切な時期に避難情報の発令基準や伝達方法、それに関するマニュアルの見直しを図って運用したい。

バリアフリー化を面的かつ一体的に

Q 岡山市バリアフリー基本計画の^{※6}移動等円滑化促進地区5地区はどのように設定し、今後どうなるのか。

A 高齢者や障がい者等が日常生活などで利用する施設が徒歩圏内に集積し、

施設や施設間を結ぶ経路のバリアフリー化が必要と考える地区を設定した。地区全体の面的かつ一体的なバリアフリー化の方針とともに、施設や経路について配慮する事項を定めることとなるが、それらを地区内の事業者や住民等と共有し、可能な範囲で取り組みを実施してもらうことで、バリアフリー化を進めていきたい。

段差の無い歩道（市役所前）



課題として残る支援員等の確保

Q 放課後児童クラブ運営見直しの成果と課題は。

A 運営見直しの目的は「クラブにより異なるサービス内容や利用料金」「支援員等の確保」「経理等の過重な事務負担」「事業主の個人責任の重さ」という課題を解決し、安定的な運営形態へ転換していくことにある。平準化ルールを導入し、市立クラブに移

行したことで、人材確保を除く課題が解決したことが一番の成果である。残る課題の「支援員等の確保」については、就職相談会開催やホームページでの求人情報の提供に努めている。

市民ネット

^{※7}再生可能エネルギー発電量の定期報告を

Q 今後のエネルギー政策を考える土台とするため、市内の再生可能エネルギー機器の管理者は、一定の書式で一定の期日に報告するシステムを作るべきでは。

A 市有施設の太陽光発電設備等の発電量については、計測設備がない一部

本庁舎議会議棟に設置している太陽光発電パネル



の施設を除き、一年に一度施設管理者から報告がある。

今後、全ての施設から報告をもらうよう働きかけていく。

受診率向上に電話勧奨も

Q 特定健診の受診率の低い地域を重点地区として、電話や訪問などの小まめな受診勧奨を実施しては。

A 特定健診は、生活習慣病の発症、重症化を予防するため、個人にとっても国民健康保険の医療費適正化の面でもプラスになり、是非進めなければならぬと認識している。

受診率が低い地域には、議員が指摘する電話勧奨も試行的に進めたい。

支援を必要とする人に夜間教室の周知を

Q 夜間教室の広報をどう行っているか。関係機関との連携を積極的に行っているか。

A 市民の広場おかやまへの掲載をはじめ、約3万枚のチラシを区役所等市有施設へ配布するとともに、市内全域で各世帯に周知を図るため、町内会単位での回覧をお願いするなどの対応を行ってきた。今後も、市政テレビでの放映をはじめ、民生委員や市民団体の力も借り、継続的な広報に努めていく。

※7【再生可能エネルギー】

太陽光・風力・水力・地熱・太陽熱・大気中の熱その他の自然界に存在する熱・バイオマスをエネルギー源とするもの

※6【移動等円滑化促進地区】

徒歩圏内に高齢者や障がい者等が日常生活などで利用する施設が集積し、それらの施設や施設間を結ぶ経路の一体的なバリアフリー化が必要と考えられる地区